

【論文】

震災ボランティア参加学生への支援実施プロセスの研究

佐藤 静香^{1)*}, 吉武 清實¹⁾, 堀 匡²⁾

1) 東北大学高度教養教育・学生支援機構, 2) 中部大学人文学部

本研究の目的は、学生ボランティア支援担当者による震災ボランティア参加学生への支援実施プロセスについて検討することである。学生ボランティア支援担当者を対象に半構造化面接を行い、修正版グラウンデッド・セオリー法を用いて分析した。その結果、以下のプロセスが見出された。学生ボランティア支援担当者は、震災直後からボランティアに参加した学生の帰還後の様子や実際の活動現場の様子などから、学生の安全やボランティア活動継続を危うくするような「震災学生ボランティア特有の問題への気づきと懸念」を抱いた。認識された問題や懸念は、それぞれの性質に対応する形で、「必要な支援活動」の考案・実施へとつながっていた。さらに、問題の認識と支援の考案・実施を通して、新たな「震災学生ボランティア支援の課題への気づき」が生じていた。見出されたプロセスの特徴や、震災ボランティア参加学生への支援における連携の重要性について考察した。

1. 問題

大規模災害後の被災地の復興において、災害ボランティアによる支援活動が果たす役割は大きい。1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災後のボランティア参加者は若者が多く、参加者の4～6割は大学生であったと報告されている(鈴木ほか, 2003)。2011年3月11日に発生した東日本大震災後のボランティア参加者に関しては、被害の甚大さやボランティア活動内容の多様化から、ボランティア活動者数やその属性を把握することが難しくなっているが、200近くの大学が復興支援活動に関与していることから(市川, 2015; 山本, 2013)、かなりの数の大学生がボランティアに参加していると考えられる。さらに、2016年4月14日に発生した熊本地震の被災地においても、多くの学生ボランティアが活躍している。

学生の震災ボランティア参加は、復興支援や地域支援に貢献するだけでなく、学生の成長につながる教育的意義をもつことが報告されている(Anderson et al., 2016; 小林, 2014; 市来・大久保, 2013; 茶屋道・筒井, 2012)。例えば、身近な人以外の人たちとの交流などを通して、「社会の中での自分の役割」等を考えるきっかけとなる学生が多かったこと(小林, 2014)、ボランティア経験が医学生の個人的成長を促進させたこと

(Anderson et al., 2016)などの報告がある。また、大学ボランティアセンターによる震災支援活動が、ラーニング・コミュニティを構築し、学生の主体的な学びを生成していたという報告もなされている(市川, 2015)。これらから、震災ボランティア活動が、学生の経験を広げ、成長を促す契機となっていることが推測されるとともに、震災学生ボランティアへの教育や支援のあり方についても注目されるようになってきていると考えられる。

東日本大震災では被災者支援とともに、救援者・支援者への心理的支援にも当初から関心が持たれていたとされる(加藤, 2013)。災害救援者特有のストレスは、惨事ストレスと呼ばれており、経験しうる職種として、消防士、警察官などに加えて、救援ボランティアも挙げられている(重村, 2012)。災害後のPTSDに関する体系的レビューによると、災害後のPTSD発症率は、直接の被災者で30～40%、一般住民で5～10%に対し、救援者は中間の10～20%であることが見出されている(Neria et al., 2008)。救援者の職種によってPTSD発症率は異なり、世界貿易センター・テロの救援者を対象とした大規模調査によると、警察官が6.2%と最も低く、団体に所属していないボランティアが21.2%と最も高かった(Perrin et al., 2007)。また、同じく世

*) 連絡先: 〒980-8576 仙台市青葉区川内41 東北大学高度教養教育・学生支援機構 ssato@m.tohoku.ac.jp

界貿易センター・テロ後の健康登録者データを分析した研究によると、団体に所属していたボランティアよりも、所属していなかったボランティアの方が、PTSD症状を含む心身の健康状態が悪かった (Debchoudhury et al., 2011)。これらの知見は、救援活動の経験や訓練の少なさがPTSD発症に関連しており、逆に、救援にあたっての十分な準備や組織からの支援があることが、ボランティア参加者のPTSD予防につながることを示唆していると考えられる。さらに、2006年のインドネシア・ジャワ島中部地震後の赤十字ボランティアを対象とした縦断的研究によると、PTSDハイリスク者は、災害6か月後で28%、18か月後で20.5%であった。ボランティアのPTSD症状と身体的症状の両方に関連したリスク要因は、睡眠の質であり、PTSD症状のみに関連したリスク要因は、地震後の衣食住に関する資源の不足であった (Thormar et al., 2014)。災害ボランティアの場合、ボランティア自身も被災者である場合が少なくないが、災害によるボランティア自身の喪失経験とボランティア活動自体の危険性の両方が、ボランティアの心身の健康に影響を及ぼしていたと考えられる。

震災ボランティアに参加する学生の多くは、災害支援に関する知識や経験が少ないと考えられるため、PTSD発症のリスクを抱えているといえる。また、災害から時間が経つにつれて、ボランティアの活動内容は対人支援の要素が多くなるが、経験の少ない学生ボランティアがボランティア学生間や支援対象者との対人関係に悩み、ストレスを抱えることは、バーンアウトを招く危険性もある。

惨事ストレス対策は、個人としてだけでなく組織として考えることが必要であると指摘されている (重村, 2012)。震災ボランティアに参加する学生に対しても、体系的な心理的支援のあり方について検討していくことが重要である。その基礎資料を得るために、われわれは、全国の学生相談機関を対象に質問紙調査を実施し、学生の震災ボランティア参加について学生相談担当者が抱く危惧や必要と考える心理的支援について調べた。この結果、心身の不調や過剰な高揚感・使命感の高まりなどへの危惧が強く、心理相談、事前教育、フォローアップなどの支援の必要性が高く評価されて

いた一方、学生相談担当者によるボランティア同行支援や学内ボランティア組織への参加による支援の必要性は低く評価されていた (堀ほか, 2015)。次に、学生を対象に同様の質問紙調査を実施した。この結果、被災地圏内の学生においては、住民とのトラブルへの危惧が最も強く、被災地圏外の学生においては心身の不調への危惧が最も強かった。また、ボランティア経験のある学生においては、活動後のフォローアップの必要性が高く評価されていた (堀, 2016)。これらの結果から、体系的な心理的支援のあり方について検討するためには、被災地で活動する学生ボランティアの実情に詳しい学生ボランティア支援担当者からも意見収集を行い、支援プロセスについて検討する必要があることを課題として挙げていた (堀ほか, 2016; 堀, 2015)。

そこで本研究では、学生ボランティア支援担当者を対象にインタビュー調査を行い、学生ボランティア支援担当者による震災ボランティア参加学生への支援実施プロセスについて検討することを目的とする。

2. 方法

2.1 対象者

対象者は、学生ボランティア支援機関のコーディネーターやスタッフ、学生ボランティア活動を実質的に支援している大学教員であり、全国の学生相談機関を対象とした調査 (堀ほか, 2015) においてインタビュー調査への協力を応諾した回答者や、筆者の知人などに依頼し、協力を仰いだ。協力の同意を得られた4名の属性は、男性4名、所属は、学生ボランティア支援機関3名、学部1名、職位は、教員系2名、事務系2名であった。

2.2 データ収集方法及び倫理的配慮

インタビュー時期は、2014年10月～2015年5月であった。調査方法は半構造化面接を採用し、個別またはグループでインタビューを行った。調査項目として、ボランティアの活動内容、学生のケアに関わる活動、ボランティア活動に関わる学生からの相談、学生が震災ボランティア活動を行う際に危惧されること、学生が安全に震災ボランティア活動に参加するために知っ

ておいてほしい知識や態度、必要な学内の支援などを提示し、対象者に自由に語ってもらった。また、それぞれについて、震災直後（震災後約1年間）と震災後中期（2年目以降）で違いがある場合には、その内容についても尋ねた。インタビューは対象者の了解を得て録音するかメモを取り、逐語録または詳細な記録を作成した。倫理的配慮に関しては、インタビュー前に、研究への協力は任意であること、答えにくい質問については回答する必要はないこと、インタビューから得られた内容は研究のためだけに使用すること、公表の際は個人情報を守秘することなどについて、文章および口頭で説明し了解を得て、研究同意書に署名してもらった。なお本研究は、東北大学高度教養教育・学生支援機構研究倫理委員会の審査・承認を得ている。

2.3 データ分析方法

本研究は、十分に知見が確立していない事象を探索的に検討しデータに基づいて理論を構築していくため質的研究法を採用し、その中でも分析の手続きが明確な、木下（2003, 2007）による修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)を採用した。木下(2003)は、M-GTAに適した研究として、社会的相互作用に関わる研究であること、ヒューマンサービス領域の研究であること、対象とする現象がプロセス的性格を持っていることを挙げている。本研究は、学生ボランティア支援担当者による震災ボランティア参加学生への支援実施プロセスについて検討するものであるため、M-GTAが適切であると考えて採用した。M-GTAの手順に沿って、分析テーマと分析焦点者に照らして分析を進めた。本研究の分析テーマは、「学生ボランティア支援担当者による震災ボランティア参加学生への支援実施プロセス」であり、分析焦点者は、「学生ボランティア支援担当者」である。まず、分析テーマに照らして、多様な具体例があると思われるデータに注目して概念を生成した。概念を生成する際には、個々の概念ごとに分析ワークシートを作成し、概念名、定義、具体例を記入し、解釈に関するアイデアや対極例などを理論的メモとして記入した。同時並行で、他の具体例をデータから探し、その豊富さから概念の有効性を判断していった。次に、生成した概念と他の概念

との関係を検討し、複数の概念からなるカテゴリーを生成した。さらに、カテゴリー相互の関係を検討して結果図を作成した。第一著者が主たる担当者として分析を行い、生成されつつあるモデルを他の著者と検討し、意見を分析に反映させるという形式で行った。

3. 結果と考察

分析の結果、表1に示したカテゴリー・概念が生成され、図1に示した結果図が描かれた。以下の文中で、カテゴリーは【 】, サブカテゴリーは、〈 〉, 概念は『 』, 発話例は「 」で記す。

3.1 ストーリーライン

学生ボランティア支援担当者は、震災直後からボランティアに参加した学生の帰還後の様子や実際の活動現場の様子などを目の当たりにし、学生の安全やボランティア活動継続を危うくするような【震災学生ボランティア特有の問題への気づきと懸念】を抱いた。認識された問題や懸念は、それぞれの性質に対応する形で、【必要な支援活動】の考案・実施へとつながっていた。このような、問題の認識と支援の考案・実施を通して、新たな【震災学生ボランティア支援の課題への気づき】が生じるというプロセスが見出された。

3.2 生成されたカテゴリー・概念

【震災学生ボランティア特有の問題への気づきと懸念】は、『学生の状態への気づき』、『現地の方と学生とのトラブルへの懸念』、『学生間の意識差・対立への懸念』の3つの概念から生成された。『学生の状態への気づき』は、ボランティア参加後、感情的に不安定である、体調不良の様子が見られるなど、心配な状態にある学生に気づくことや、活動現場の環境面など、ボランティア活動の危険性に気づくことである。これらはとくに震災直後に認識された問題であった。「誰もが気持ちが高ぶり、どうしても頑張りすぎる危険性」があり、「本当に私は役に立ったのか」と無力感を感じる学生や、「ボランティアに行ったメンバーじゃないと話せない」とボランティアに行っていない家族や友人との間で孤立感を感じる学生もいた。このような学生に出会った経験から、支援者はこうした問題への

表1 カテゴリー・概念と定義

カテゴリー ＜サブカテゴリー＞		概念	定義
震災学生ボランティア特有の問題への気づきと懸念		学生の状態への気づき	震災ボランティア参加後、心配な状態にある学生に気づくことや、震災ボランティア活動の危険性に気づくこと
		現地の方と学生とのトラブルへの懸念	現地の方と学生との間で起こるトラブルを懸念すること
		学生間の意識差・対立への懸念	学生間のモチベーションや意識の違いによる緊張感の高さや対立を懸念すること
必要な支援活動	*＜学内外の関係機関との連携＞		学内外の関係機関と連携して支援を行うこと
	＜参加学生全体への支援＞	心身への影響に関する注意喚起	ボランティア活動による心身への影響に関して注意喚起を行うこと
		現地の現状に関する情報提供・学習	現地の現状に関する情報提供を行ったり事前学習を行わせたりすること
		コミュニケーションに関する注意	現地の方とのコミュニケーションに関する注意事項について伝えること
		体験の振り返り	震災ボランティア活動後に体験の共有・振り返りを行うこと
*＜個別支援＞		学生からの個別の相談に応じること	
震災学生ボランティア支援の課題への気づき		震災学生ボランティア支援の重要性	今後の震災学生ボランティア支援を継続していくことが重要であること
		学生ボランティア支援担当者の継続性・多様性	学生ボランティア支援担当者に継続性・多様性を持たせること
		学生相談担当者との連携の必要性	学生相談カウンセラーとの連携の必要性を認識すること

注) *が付された項目は、概念として生成され、サブカテゴリーに昇格させたもの

認識を強め、【必要な支援活動】段階における、『心身の影響に関する注意喚起』、『体験の振り返り』、『個別支援』といった、学生個々の状態や思いに支援者側がより注意を向けるような援助が重視されるようになった。また、こうした細やかな支援を実施するため、【震災学生ボランティア支援の課題への気づき】における『学生相談担当者との連携の必要性』の認識にもつながっていた。

『現地の方と学生とのトラブルへの懸念』は、現地の方と学生との間で起こるトラブルを懸念することである。学生による現地の方への配慮が不足した言動や、現地の方のセクハラなどにより、学生が困惑を経験することに関する内容である。とくに、現地の方への配慮が不足した言動に関しては、「宿泊場所として借りている公民館で夜中に騒ぎ、地域住民からクレームがあった」などの複数の例が挙げられた。単位認定を目

的としてボランティアに参加した学生の一部はモチベーションが低く、こうした言動を行っていたという発言もあった。また、震災から時間が経過すると、「メディアからの報道がなくなって、復興の進捗状況はどんなですか、とストレートに聞く学生は多い」など、学生と現地の方の意識差の拡大を懸念する意見もあり、このことは、【必要な支援活動】における、『コミュニケーションに関する注意』や、『現地の現状に関する情報提供・学習』などの事前の教育的な取り組みを強化することにつながっていた。また、セクハラなどの問題に対応するため、「男女のコーディネーターが配置されること」を課題に挙げるなど、【震災学生ボランティア支援の課題】における、『学生ボランティア支援担当者の継続性・多様性』の課題を意識することにつながっていた。

『学生間の意識差・対立への懸念』は、学生間のモ

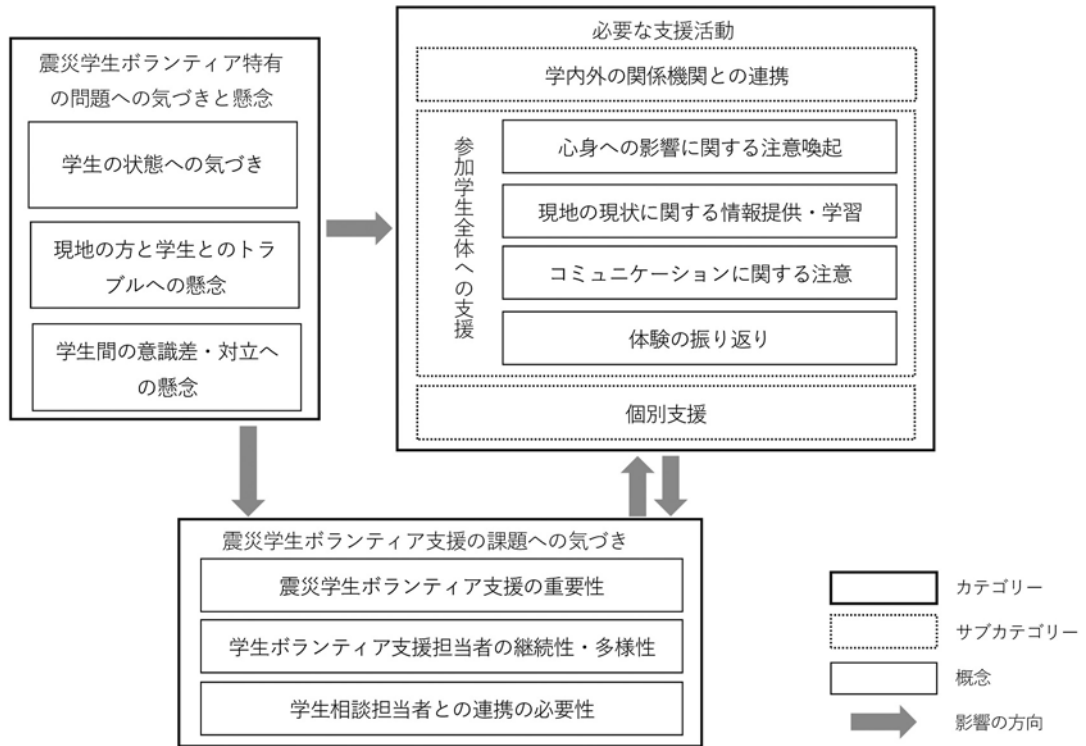


図1 学生ボランティア支援担当者による震災ボランティア参加学生への支援実施プロセス

チベーションや意識の違いによる緊張感の高さや対立への懸念であった。「いろいろな学生がいる。学生間の気持ちのずれや温度差は、緊張感を高め、お互いのつるし上げになることもある。」などの経験から、学生間関係が悪化することが懸念されており、【必要な支援活動】における、『体験の振り返り』が重要視されるようになった。

続いて、【必要な支援活動】は、〈学内外の関係機関との連携〉、〈参加学生全体への支援〉、〈個別支援〉のサブカテゴリーから生成された。〈学内外の関係機関との連携〉は、学内外の関係機関と連携して支援を行うことであり、県や市の社会福祉協議会の担当者と連携した事前指導の実施や配布資料の活用、学内の学生相談カウンセラーと連携した事前講演の実施などが行われていた。

〈参加学生全体への支援〉としては、『心身への影響に関する注意喚起』、『現地の現状に関する情報提供・学習』、『コミュニケーションに関する注意』、『体験の振り返り』の4つの概念が見出された。『心身への影響に関する注意喚起』は、身体的にも精神的にも無理をしない、困ったことがあったらすぐに相談する、な

どの内容について、講演やマニュアルの配布によって注意喚起を行うという支援であった。なお、「被災県外の大学の方が、緊張感を持って事前研修を行っており、県内の大学はあまり準備せずに活動へ行っていた印象がある」との発言もあり、震災直後、被災県内の大学では、迅速にボランティアを派遣するということが重視され、事前研修を行うことまで手が回らなかった可能性もあることが推測された。

『現地の現状に関する情報提供・学習』は、現地の現状に関する情報提供や事前学習を行うことで、「コミュニケーションをとるためにも、町の背景や復興の現状などについて知っておくことが必要」、「入って行く地域で何があるか、グループワークをした」などの意見が含まれた。

『コミュニケーションに関する注意』は、現地の方とのコミュニケーションに関する注意事項について伝える内容で、「“がれき”と呼んだら怒る方もいる」、「相手の方の話をしっかり聞くこと」などの例が挙げられた。また、このことは震災後2年目を以降も、「これから対人支援、コミュニティ支援が増える。（そのような場面での）諸注意事項は絶対に必要。」と、その重

要性を認識されていた。

『体験の振り返り』は、ボランティア活動後にミーティングを行い、体験を共有したり、活動を振り返ったりすることであった。活動全体について、体験したことを言葉にしたり、他の参加者の話を聞いたりすることによって、「体験しっぱなしにならないようにすること」の重要性が認識されていた。とくに、学生間の意識差・対立のようなトラブルが生じた場合には、「もやもやを吐き出し、共有する」といった感情面の共有と活動目標の確認を行うことの重要性が認識されていた。震災後2年目以降になると、その内容として、現実的状況やそれらに関する意見の共有が増えていた様子が伺われた。

〈個別支援〉は、被災者の喪失体験を聞いた学生、落ち込んでいる様子が見える学生、トラブルを経験した学生などからの、個別の相談に応じるという支援であった。これらの支援の必要性は、ボランティア活動後の学生の状態を実際に見て実感されていた。一方、「専門家ではないので」と、ボランティア支援担当者自身がこのような支援を行うことに関しては、不安や戸惑いを感じている様子もうかがわれ、『学生相談担当者との連携の必要性』という課題につながっていた。

最後に、【震災学生ボランティア支援の課題への気づき】は、『震災学生ボランティア支援の重要性』、『学生ボランティア支援担当者の継続性・多様性』、『学生相談担当者との連携の必要性』から生成された。『震災学生ボランティア支援活動の重要性』は、今後も震災学生ボランティア支援を継続し、未来の災害に備えてマニュアル作成等をしていくことの重要性であり、「東日本大震災の当時の動きを記録化して、反省して盛り込んだようなマニュアル化をしていくことは、大事なことだと思う」などの意見が挙げられた。

『学生ボランティア支援担当者の継続性・多様性』は、専門性を持った支援者が複数、継続的に配置されることである。「(セクハラ等の問題に対応するため)男女のコーディネーターが配置されることが望ましい」などの意見が挙げられた。学生ボランティア支援は、支援経験の少ない職員が担っていたり、支援経験者であっても“一人職場”であったりするなどの問題を抱

えており、学内の支援を必要としていることが示唆された。なお、概念化にはいたらなかったが、「学生なので卒業していく。いいものが芽吹いても継続できないのは課題。」など、震災ボランティア参加学生自身の経験が後の世代の学生に継続されないことも課題であるという意見も挙げられていた。

『学生相談担当者との連携の必要性』は、ボランティア支援担当者と学生相談担当者が連携して支援を行うことである。「事前の講演、事後のフォローアップ」における連携の必要性や、「心理の専門家がボランティアに同行していれば、帰った後の相談がしやすいのでは」などのカウンセラーの同行の意義に関する意見が挙げられた。ボランティア支援担当者は心理的支援に関しては専門性が低い場合が多いため、学生相談担当者との連携が可能になることで心理的負担が減ることが推測された。学生ボランティア支援担当者が、こうした課題の認識から、今後の支援の改善へつなげようとしている様子が伺われた。

3.3 カテゴリー・概念間の関係

震災学生ボランティア特有の問題のうち、『現地の方と学生とのトラブルへの懸念』や『学生間の意識差・対立への懸念』といった対人関係に関する問題への懸念は、『コミュニケーションに関する注意』や『現地の現状に関する情報提供・学習』などの参加学生全体への事前の教育的な取り組みを強化することや、活動後の『体験の振り返り』による、感情面の共有と活動目標の確認の重視につながっていた。さらに、個々の問題により丁寧に対応するため、『学生ボランティア支援担当者の継続性・多様性』の課題の認識に至っていることが示唆された。

一方、『学生の状態への気づき』は、『心身の影響に関する注意喚起』、『体験の振り返り』、〈個別支援〉などの、学生個々の状態や思いに支援者側がより注意を向けるような援助の重視につながっていた。さらに、このような支援を継続的に実施するため、『学生相談担当者との連携の必要性』や『学生ボランティア支援担当者の継続性・多様性』の認識に至っていることが示唆された。

4. 総合考察

4.1 学生ボランティア支援担当者による支援実施プロセスの特徴

本研究の結果、学生ボランティア支援担当者による支援実施プロセスは、学生の安全やボランティア活動継続を危うくするような【震災学生ボランティア特有の問題への気づきと懸念】の認識に始まり、それぞれの性質に対応する【必要な支援活動】の考案・実施へとつながり、さらに、これらを通して、新たな【震災学生ボランティア支援の課題への気づき】へと至るプロセスであることが見出された。

震災学生ボランティア特有の問題のうち、現地の方とのトラブルや学生間のトラブルといった対人関係の問題は、学生ボランティア支援担当者において明確な懸念であった。住民とのトラブルや学生間のトラブルへの危惧は、学生相談担当者においてはそれほど強くなかったことから（堀ほか、2015）、こうした懸念に始まるプロセスは、学生ボランティア支援担当者による支援実施プロセスの特徴のひとつであると考えられる。

対人関係の問題に関してボランティア支援担当者の懸念が明確であった理由のひとつとして、本研究の対象者が支援した学生ボランティアの活動内容が考えられる。活動内容としては、泥かき、清掃なども含まれていたが、どちらかという仮設住宅での足湯や手芸を通じた交流、傾聴などが中心であり、その多くが現地の方と直接的な関わりを持ちながら支援を行う活動であった。そうした活動の中でトラブルが起こることは、活動自体の継続性も危ぶまれ、学生への影響も大きいため、学生ボランティア支援担当者の懸念が強かったと考えられる。さらに、現場を知る学生ボランティア支援担当者は、学生間のモチベーションや考え方の違いにより緊張感や対立が生じることも実際に経験していたため、これらを懸念していた。学生の震災ボランティア活動への参加を左右する重要な要因の一つは参加意欲の高さであることが確認されているが（木野、2014）、参加意欲に関連すると考えられる、熱意や積極性の高さ、被災地への思いなどが、なんらかのきっかけで学生間の対立につながる場合もあったと考えられる。

このような懸念は、ボランティア参加学生全体への

事前の教育的な取り組みや、体験の共有や振り返りによる活動後の支援の重視につながっていた。救援業務において、心構えや想定される事態を事前に教えることは本番での救援者のストレスを減らすのに有用であると指摘されていることから（重村、2012）、このような事前の取り組みは有効であったと考えられる。また、体験の共有や振り返りは、学生間の対立を解消する、無力感や孤立感を予防するといった重要な機能を有していると考えられる。多くの場合、参加者間で自然なデブリーフィング（重村、2012）が行われていると考えられるが、語りを無理強いしないよう注意を払った上で、支援担当者が同席してフォローアップの機会を持つことは、意義の大きいものであったと考えられる。さらに、震災から時間が経過すると、全体としては、感情面の共有より現実的状况やそれらに関する意見の共有が増えていた様子が伺えたが、被災体験がある学生をはじめ、感情面を含めた体験の共有を行いながら気持ちを整理していくことが必要な学生もいると考えられる。参加者全員でミーティングを行うことが難しい場合でも、文書等による共有など、可能な範囲で体験の共有や振り返りができる取り組みを継続していくことが望ましいと考えられる。

4.2 震災ボランティア参加学生への支援における連携の重要性

一方、学生の内面や心身の状態への気づきは、震災ボランティア活動が及ぼす心身への影響に関する事前教育や、なんらかの影響を受けた学生への個別支援等の必要性の認識につながっていた。ただし、ボランティア支援担当者は、これらの実施に対して不安や戸惑いを感じ、学生相談担当者との連携へのニーズを抱くようになったことが示唆された。また、震災後、学生ボランティア支援担当者となった教職員の中には、ボランティア支援が初めてという教職員もおり、体制が未整備中でさまざまな困難を経験し、学生ボランティア支援担当者の継続性・多様性という課題の認識に至っていたことも示唆された。加藤（2013）は、東日本大震災後の被災地において、地域住民の中から生活支援員という新たな支援者を養成する試みがなされていることについて、困難事例への対処や対人援助をす

ることによる疲労など課題も多く、新たな支援者を支えるネットワークを構築することが重要であると指摘している。大学においても、学生ボランティア支援機関と学生相談機関が連携し、経験の浅い学生ボランティア支援担当者を支えるネットワークを構築することが、震災ボランティア参加学生への支援の充実につながると考えられる。とくに震災直後は、被災地圏内の大学ほど、迅速なボランティア派遣が重視され、事前教育等の心理的支援に多くの時間や労力をかけられない事態となりやすい。しかし、被災によるボランティア自身の喪失経験とボランティア活動の危険性の両方が、ボランティアの心身の健康に影響を及ぼす可能性があることから (Thormar et al., 2014)、被災地圏内の大学で学生のボランティア派遣を行う際には、心構えや想定される事態について、十分な事前教育を行い、もし様子が心配な学生が見られた場合は、適切な支援につなげていくことが望ましい。そのためには、平時から学生支援担当部署間で連携し合う関係を築いておくことが、組織レベルでの惨事ストレス対策として重要であると考えられる。

4.3 今後の課題

学生が参加する震災ボランティア活動には多様な形態があり、学生ボランティア支援担当者も学生のボランティア活動の実情を把握しきれていない場合がある。震災ボランティア参加学生へのより有効な支援を提供していく上では、多様な形態のボランティアを経験した学生を対象として、その体験について具体的に把握し、大学として必要な支援のあり方について検討していくことも、今後の検討課題のひとつであると考えられる。

謝辞

本研究のインタビュー調査にご協力いただきました方々に心よりお礼申し上げます。

引用文献

Anderson, D., Prioleau, P., Taku, K., Naruse, Y., Sekine, H., Maeda, M., ... & Yanagisawa, R. 2016. "Post-traumatic stress and growth among medical student volunteers

after the March 2011 disaster in Fukushima, Japan: Implications for student involvement with future disasters". *Psychiatric Quarterly*. 87 (2). 241-251.

Debchoudhury, I., Welch, A.E., Fairclough, M.A., Cone, J.E., Brackbill, R.M., Stellman, S.D., & Farfel, M.R. 2011. "Comparison of health outcomes among affiliated and lay disaster volunteers enrolled in the World Trade Center Health Registry". *Preventive Medicine*. 53 (6). 359-363.

堀 匡. 2016. "大学生の被災地でのボランティア活動参加における危惧と必要とする心理的支援". 中部大学人文学部研究論集. 35. 27-44.

堀 匡・佐藤静香・齋藤未紀子・池田忠義・吉武清實. 2015. "東日本大震災ボランティア参加学生への学生相談機関における心理的支援に関する実態調査". 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要. 1. 131-140.

市川享子. 2015. "東日本大震災復興支援の実践から生まれた学生の学び". ボランティア学研究. 15. 143-153.

市来百合子・大久保千恵. 2013. "教育復興支援ボランティア学生の経験". 奈良教育大学教育実践開発研究センター紀要. 22. 115-122.

加藤寛. 2013. "大災害後の支援者支援". *精神医学*. 55. 1011-1016.

木野和代. 2014. "東日本大震災に関するボランティア活動への参加を左右する要因の検討－宮城県内の大学に在籍する大学生を対象に－". 宮城学院女子大学研究論文集. 118. 23-42.

木下康仁. 2003. "グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践－質的研究への誘い－". 弘文堂.

木下康仁. 2007. ライブ講義M-GTA実践的質的研究法－修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて－. 弘文堂.

小林功英. 2014. "災害ボランティア経験を持つ大学生へのインパクト". 災害ボランティア経験を持つ大学生への教育効果. 小林功英編. 高等教育研究叢書 広島大学高等教育研究開発センター, 37-43.

Neria, Y., Nandi, A., & Galea, S. 2008. "Post-traumatic stress disorder following disasters: A systematic review". *Psychological Medicine*. 38 (4). 467-480.

Perrin, M.A., DiGrande, L., Wheeler, K., Thorpe, L., Farfel

- M., & Brackbill, R. 2007. "Differences in PTSD prevalence and associated risk factors among World Trade Center disaster rescue and recovery workers". *American Journal of Psychiatry*. 164. 1385-94.
- 茶屋道拓哉・筒井 睦. 2012. "東日本大震災における学生ボランティア活動の教育的意義". *九州看護福祉大学紀要*. 12. 25-37.
- 重村淳. 2012. "救援者のトラウマと心理教育". PTSDの伝え方－トラウマ臨床と心理教育－. 前田正治・金吉晴編. 誠信書房, 147-166.
- 鈴木勇・菅磨志保・渥美公秀. 2003. "日本における災害ボランティアの動向－阪神・淡路大震災を契機として－". *実験社会心理学研究*. 42. 166-186.
- Thormar, S.B., Gersons, B.P., Juen, B., Djakabata, M.N., Karlsson, T., & Olf, M. 2014. "The impact of disaster work on community volunteers: The role of peri-traumatic distress, level of personal affectedness, sleep quality and resource loss, on post-traumatic stress disorder symptoms and subjective health". *Journal of Anxiety Disorders*. 28 (8). 971-977.
- 山本勝彦. 2013. "学生ボランティアの組織化とその支援". 東日本大震災とNPO・ボランティア. 桜井政成編. ミネルヴァ書房, 21-46.

本研究は、JSPS 科研費26590153 (研究代表者 堀匡) の助成を受けたものです。